

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

運営年度	令和6年度	学校コード	F113310102911	設置等組織名	共創学部デジタル共創学科
大学名	東京平成大学	設置区分	私立	事業計画名	東京平成大学共創学部デジタル共創学科の新設
学校種	大学	都道府県	東京		

1.年度別の計画及び実績状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、未だに承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況		自己評価、課題（理由）とその対応	
		計画	実績	評価	対応
令和6年度	1-①2024年2月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置構想のための事前協議の実施（中野区・株式会社アロイト） 1-②2024年7月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設立準備委員（教員7名、常勤事務職員15名） 1-③2024年7月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設立準備委員会の実施（定例会議等） 1-④2024年7月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設立準備委員会の実施（臨時会議等実施） 1-⑤2024年7月～共創学部デジタル共創学科（仮称）の入試科目「情報」の作成 1-⑥2024年7月～共創学部デジタル共創学科（仮称）の入学に関する高校生向けアンケート・採用ニーズアンケートの実施 1-⑦2024年7～8月～共創学部デジタル共創学科（仮称）のための広域費（ホムページ開設・事務、パンフレット作成等） 2前-①2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1防災設備改修工事（初年度）（R8.3.23承認） 2前-②2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1空調改修工事（初年度）（R8.3.23承認） 2前-③2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1間仕切り改修工事（初年度）（R8.3.23承認） 2前-④2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1内装工事（初年度）（R8.3.23承認） 2前-⑤2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1セキュリティー設備改修工事（初年度）（R8.3.23承認） 2前-⑥2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1LAN改修工事（初年度）（R8.3.23承認） 2前-⑦2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1電気改修工事（初年度）（R8.3.23承認） 2前-⑧2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1電話設備改修工事（初年度）（R8.3.23承認） 2前-⑨2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1AV設備改修工事（初年度）（R8.3.23承認） 2前-⑩2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1トイレ改修工事（初年度）（R8.3.23承認）	1-①2024年2月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置構想のための事前協議の実施（中野区・株式会社アロイト） 1-②2024年7月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設立準備委員（教員7名、常勤事務職員16名） 1-③2024年7月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設立準備委員会の実施（臨時会議等実施） 1-④2024年7月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設立準備委員会の実施（臨時会議等実施） 1-⑤2024年7月～共創学部デジタル共創学科（仮称）の入試科目「情報」の作成（予定教育による作成） 1-⑥2024年7月～共創学部デジタル共創学科（仮称）の入学に関する高校生向けアンケート・採用ニーズアンケートの実施 1-⑦2024年7～8月～共創学部デジタル共創学科（仮称）のための広域費（ホムページ開設・事務、パンフレット作成等） 2前-①2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1防災設備改修工事（初年度） 2前-②2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1空調改修工事（初年度） 2前-③2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1間仕切り改修工事（初年度） 2前-④2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1内装工事（初年度） 2前-⑤2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1セキュリティー設備改修工事（初年度） 2前-⑥2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1LAN改修工事（初年度） 2前-⑦2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1電気改修工事（初年度） 2前-⑧2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1電話設備改修工事（初年度） 2前-⑨2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1AV設備改修工事（初年度） 2前-⑩2024年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1トイレ改修工事（初年度）	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。	
令和7年度	2-①2025年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1防災設備改修工事（R8.3.23承認） 2-②2025年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1空調改修工事（R8.3.23承認） 2-③2025年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1間仕切り改修工事（R8.3.23承認） 2-④2025年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1内装工事（R8.3.23承認） 2-⑤2025年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1セキュリティー設備改修工事（R8.3.23承認） 2-⑥2025年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1LAN改修工事（R8.3.23承認） 2-⑦2025年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1電気改修工事（R8.3.23承認） 2-⑧2025年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1電話設備改修工事（R8.3.23承認） 2-⑨2025年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1AV設備改修工事（R8.3.23承認） 2-⑩2025年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）設置のための施設キャンパスMINORIST1トイレ改修工事（R8.3.23承認）	2-①2025年6月～共創学部デジタル共創学科設置のための施設キャンパスMINORIST1防災設備改修工事 2-②2025年6月～共創学部デジタル共創学科設置のための施設キャンパスMINORIST1空調改修工事 2-③2025年7月～共創学部デジタル共創学科設置のための施設キャンパスMINORIST1間仕切り改修工事 2-④2025年7月～共創学部デジタル共創学科設置のための施設キャンパスMINORIST1内装工事 2-⑤2025年7月～共創学部デジタル共創学科設置のための施設キャンパスMINORIST1セキュリティー設備改修工事 2-⑥2025年7月～共創学部デジタル共創学科設置のための施設キャンパスMINORIST1LAN改修工事 2-⑦2025年7月～共創学部デジタル共創学科設置のための施設キャンパスMINORIST1電気改修工事 2-⑧2025年10月～共創学部デジタル共創学科設置のための施設キャンパスMINORIST1電話設備改修工事 2-⑨2026年3月～共創学部デジタル共創学科設置のための施設キャンパスMINORIST1AV設備改修工事 2-⑩2025年6月～共創学部デジタル共創学科設置のための施設キャンパスMINORIST1トイレ改修工事	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。	
令和8年度	3-①2026年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）事業運営のための常勤事務職員採用（3名） 3-②2026年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）事業運営のための備品整備、消耗品購入 3-③2026年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）事業運営のための設備・備品メンテナンス費用 3-④2026年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）事業運営のための設備・備品メンテナンス費用（暫定の設置、パンフレット作成等）		令和8年度自己評価	リストから選択してください。	
令和9年度	3-①2026年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）事業運営のための常勤事務職員採用（3名） 3-②2026年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）事業運営のための備品整備、消耗品購入 3-③2026年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）事業運営のための設備・備品メンテナンス費用		令和9年度自己評価	リストから選択してください。	
令和10年度	3-①2026年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）事業運営のための常勤事務職員採用（3名） 3-②2026年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）事業運営のための備品整備、消耗品購入 3-③2026年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）事業運営のための設備・備品メンテナンス費用		令和10年度自己評価	リストから選択してください。	
令和11年度	3-①2026年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）事業運営のための常勤事務職員採用（3名） 3-②2026年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）事業運営のための備品整備、消耗品購入 3-③2026年4月～共創学部デジタル共創学科（仮称）事業運営のための設備・備品メンテナンス費用		令和11年度自己評価	リストから選択してください。	
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。	
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。	
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。	
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。	
認可申請 又は届出	2025年3月 共創学部デジタル共創学科（仮称） 設置認可申請予定	2025年3月7日 共創学部デジタル共創学科 設置認可申請			
定員減又は 学部等の廃止					

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	帝京平成大学
-------------	-------	-----	--------

2. 申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付けられている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3. 申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。□
- ② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出□における質保証にも十分留意することが重要。
- ④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。
- ⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。
- ⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。
- ⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。
- ⑨ 事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）
- ⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。
- ⑪ フェーズ3の助成期間終了時まで、に、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せた水準以上とする計画であること。
- ⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。
- ⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、令和7年度 の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4. 審査要件における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- チェック

a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- チェック

b.関連分野に強みを持つ地域他大学と連携した科目の整備・実施
- チェック

c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a:本学では建学の精神に基づき、開学以来一貫して実学教育を実践しており、「デジタル共創学部（仮称）」においては、自治体や企業と連携するPBL型授業やインターンシップなどを通して、多様な分野におけるデジタル技術の実践的な応用能力の修得を目指す。連携科目としては、3年次の「デジタル共創各論Ⅰ～Ⅵ」を予定しており、実社会のあらゆる分野でDXの推進に携わる専門家を特別講師として招聘し、最新の知識やデジタル技術について学ぶ。 b:グループ校や数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムに加盟している大学と連携し、デジタル分野の最新の知見や教授方法等について意見交換をする。連携科目としては、3年次の「デジタル共創各論Ⅰ～Ⅵ」やビジネス、スポーツ、医療などの分野における「データサイエンス」を予定しており、デジタル分野の最新の知見に基づく授業やビッグデータ解析に必要な知識・理論を学ぶ。 c:本学とランシット大学（タイ王国）とは学術交流協定に基づく国際交流プログラムを実施しており、理学療法研修において「外国における医療データの活用例」等の講義や、大学院留学生の受け入れ実績がある。「デジタル共創学部（仮称）」においてもランシット大学との間に同様のプログラムを整備する予定である。併せて学術交流協定を締結している大連理工大学（中国）や義守大学（台湾）とも国際交流プログラムを設定し、諸外国のデジタル技術や知識について理解し、国際的な視野に立って我が国のDX化を推進できる人材を育成する。	a:1年次科目「デジタル共創概論Ⅰ／Ⅱ」および2年次科目「デジタル共創基礎演習Ⅰ／Ⅱ」において、企業・NPO・自治体などから各分野の専門家を招聘し、デジタル技術を用いた共創事例について講義やディスカッションをするPBL型授業を構想しており、実施に向けた準備を進めている。また、一定期間の就業体験を目的とする3年次科目「インターンシップ」においては、専門分野ごとの実習先として61の企業・病院等を確保している。 b:数理・データサイエンス・AI教育プログラム（MDASH）の応用基礎レベル認定を見据え、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアムに加入している。加盟大学との積極的な情報交換を通じてデータサイエンス・データエンジニアリング・AI関連授業の拡充を図っていく。 c:既設学部においては海外大学との学術交流協定に基づく国際交流プログラムを実施しており、デジタル技術に関する国際交流や連携事業の可能性について検討を継続する。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- チェック

a.入学者選抜における科目の見直し
- チェック

b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- チェック

c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- チェック

d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
- チェック

e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a:「デジタル共創学部（仮称）」では2022年より必修科目となった「情報」を新たに入試科目とし、「デジタル共創学部（仮称）」設置1年前の2025年度入学者選抜試験において、総合型選抜Ⅰ期（4日間）と一般選抜Ⅰ期（3日間）に「情報」を受験科目として追加し、本学の出題傾向を示せるよう対応する。また、デジタル分野の知識を社会基盤の多様な分野に展開するという文理融合型の教育を目指しており、多様な学生を幅広く確保するため、数学Ⅰ・Aを出題範囲とする「数学」での受験可能とする。 b・c・e:本学の「デジタル共創学部（仮称）」ではどのような能力が身につく、どのようなことができるようになるかを高校生に知ってもらうために、提携校や学校推薦型選抜の指定校を始めとする高校での説明会や模擬授業、個別相談会の実施や、女子学生およびその保護者や留学生に向けたイベント等を実施し、多様な入学者の確保に努める。また、留学生特別選抜を、日本国内のみならず、上海、大連、広州、香港の4都市でも実施している。 d:本学では実社会経験3年以上の社会人を対象とした社会人選抜を実施しており、「デジタル共創学部（仮称）」においても社会人のリスキリングへの対応として積極的に入学生を受け入れる予定である。また、数理・データサイエンス・AI教育プログラムの応用基礎レベルの科目修得者には履修証明としてオープンバッジを発行する。	a:2025年度入学者選抜試験から「情報」を一部選抜方式の受験科目として導入した。共創学部における最初の選抜となった2026年度入学者選抜試験においては、アドミッション・ポリシーとの整合性を取りつつ多様な学生を確保するため、共創学部を対象とするすべての選抜方式において「情報」または「数学」の選択を可能とする選抜を実施した。 c:「DXハイスクール」採択校である帝京第三高等学校と連携し、年間20回の出張授業を実施した。新設学部の基幹教員がが中心となって、デジタル人材を目指す高校生を対象にデジタル技術を活用した初歩的な授業を展開した。 d:リカレント教育・リスキリングに対応するため、社会経験3年以上の者を対象とする社会人選抜による受験を可能とした。 e:帝京平成大学附属日本語学校の生徒を対象に、模擬授業および入学説明会を実施した。また、留学生を対象とした留学生特別選抜を実施した。さらに、入学後の生活・学業・就職における教職員のサポート体制を整えており、優秀な私費外国人留学生に対しては私費外国人留学生成績優秀者奨励費制度を用意している。	

大学名	帝京平成大学
-----	--------

本事業対象となる学部等の個数	1
----------------	---

1.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>
(1)

改組内容	学部の新設
学部学科名	共創学部デジタル共創学科（工学関係）

[illegible]

大学名	帝京平成大学
-----	--------

2.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

[illegible]

大学名	帝京平成大学
-----	--------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	2638	2638	2737																
		入学者数	人	2200	2341	2732																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員(A)	人	2,638	2,638	2,737																
		入学者数(B)	人	2,200	2,341	2,732																
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.83	0.89	1.00																
	収容定員等	収容定員(C)	人	10951	11071	11130																
		編入学定員	人	19	19	19																
		在籍者数(D)	人	10125	9877	10024																
		編入学者数	人	18	14	13																
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.92	0.89	0.90																

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況			申請－5年	申請－4年	申請－3年	申請－2年	申請－1年	申請	選定		開設										
項目		単位																			
外部資金獲得額		千円	94,332	103,450	146,884	136,464	115,944	136,669	144,708	149,662											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 (過去5年間における各年度の外部資金)	千円	118,619
本事業による助成金の額(F)	千円	820,000
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	139,119

特記事項